

平成 30 年 11 月 1 日に思う

「水源地の村づくりが的外れな施策とは考えていません。しかし、さらに努力と工夫を重ね、東京への一極集中の流れに逆らいながら、この地で生きぬく覚悟です」と締めくくりました。

このほど安倍首相の諮問機関である第 3 2 次地方制度調査会が開催され、所管する総務省からお声かけをいただき、このようなお話しをする貴重な機会をいただきました。

今、国や有識者の間では、2040年ごろの人口予測に危機感をつのらせ、今後の自治体のあり方について、議論をはじめているところです。

その内容は、今の自治体のあり方を根本的に見直し、一定の「圏域」（中心都市と近隣自治体による広域的な行政主体）で行政サービスを実施するものです。私は、これらの動きに強い危機感を抱いており、今回はいい機会に意見を求められたと考えています。

もちろん、2040年ごろの人口予測を見ても“現状を維持”することは難しいかもしれません。しかし圏域単位を強調するあまり、小規模の自治体は中心都市に埋没してしまうのではないかと、教育など自治体の独自性が失われるのではないかと懸念もあります。また、今すべての市町村が地域の存続をかけて地方創生に必死で取り組んでいることや、荒井知事が提唱された「奈良モデル」が順調に実践されていること、さらには半世紀もの長きにわたるダム事業に翻弄ほんろうされた末、一大決心で村の生き方を「水源地の村づくり」とした覚悟を考えると、そうやすやすと「ハイ」と言うことは出来ません。

今回の調査会で、国には“水源地の村の決意や覚悟”は届いたと確信しています。しかしこれに満足することなく、今後もより一層気を引きしめて水源地の村づくりに取り組んでいきます。